



福岡医発第 3435 号(地)

平成 29 年 3 月 21 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 松 田 峻一良

(公 印 省 略)

地域医療構想に関する一部の報道について

去る 3 月 8 日、大手通信社より「病院ベッド 15.6 万床削減、25 年までに 41 道府県で縮小」との記事が全国に配信され、各地の新聞等においてもこれを基にした記事が掲載されました。

しかし、ご承知のとおり、地域医療構想は各構想区域内で不足する病床を手当とする仕組みであり、病床の削減を強制される仕組みではありませんし、その手当の仕方は、地域医療構想調整会議における協議により、次第に自主的に収れんされていくものであり、病床の必要量を単純集計して既存病床数と比較することに意味はありません。

地域医療構想の本来の趣旨を無視して病床削減と報じたことは、地域の医療関係者や住民・患者を混乱させかねないことから、日本医師会としては、このような報道に対して、強く抗議していく旨の連絡がありました。

本会においても、平成 27 年 8 月 10 日付け福岡医発第 1326 号(地)「地域医療構想における必要病床数について」を各報道機関に発出するとともに、本会の定例記者会見においても「地域医療構想イコール病床削減」ではない旨の説明を繰り返し行ってまいりました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

地域保健担当理事 淡河喜雄
会長 白石恒明

(地 I 305)

平成 29 年 3 月 15 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人日本医師会 副会長

中 川 俊 男

地域医療構想に関する一部の報道について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、去る平成 29 年 3 月 8 日、大手通信社より「病院ベッド 15.6 万床削減、25 年までに 41 道府県で縮小」との記事が全国に配信され、各地の新聞等においてもこれを基にした記事が掲載されました。

しかし、報道されている数字は、既存病床数と、2025 年の医療需要推計を 4 つの機能区分ごとに定められた病床稼働率で割り戻したものである「病床の必要量（必要病床数）」という、異なるものを較べる等の誤認が見受けられます。

地域医療構想は都道府県単位ではなく、それぞれの各構想区域内で不足する病床を手当てる仕組みであり、病床の削減を強制される仕組みではありません。

また、手当の仕方は、各構想区域の病床機能報告や機能ごとの「病床の必要量」に基づき、各医療機関が自院の将来の位置付けを確認して検討するとともに、地域医療構想調整会議における協議により、次第に、自主的に収れんされていくものであり、病床の必要量を単純集計して既存病床数と比較することに意味はありません。

地域医療構想の本来の趣旨を無視して病床削減と報じたことは、地域の医療関係者や住民・患者を混乱させかねないものであり誠に遺憾です。本会としては、このような報道に対して、強く抗議していく所存です。

つきましては、貴会におかれましても本件につきご了知いただくと共に、貴会管下の郡市区医師会並びに関係医療機関等へのご周知方につき高配を賜りますようお願い申し上げます。

病院ベッド15.6万床削減

25年までに41道府県で縮小



2017/3/8 18:41

各都道府県が医療提供体制の将来像を示す「地域医療構想」で、2025年に必要な病院のベッド（病床）数は、13年時点の134万床余りから約15万6千床、11.6%減少する見通しとなることが分かった。構想の策定に伴い47都道府県が8日までに推計した結果を、共同通信が集計した。41道府県で病床が過剰とされ、鹿児島など8県は削減率が30%を超す。

地域医療構想は、25年に団塊の世代が全員75歳以上になるのを控え、効率的な提供体制をつくるのが目的。政府は手術や救急など高度医療に偏った病床の機能を見直し、慢性疾患を抱える高齢患者の増加に備え、在宅医療を推進する考えだ。

2025年までの病床削減率 上位10県(13年比)

※削減率の単位は%、▲はマイナス

		削減率	削減数
1	鹿児島	▲34.9	▲1万0680
2	熊本	▲33.9	▲1万0785
3	富山	▲33.6	▲4844
4	宮崎	▲33.0	▲5439
5	佐賀	▲32.6	▲4381
6	徳島	▲32.3	▲4297
7	山口	▲32.0	▲7481
8	高知	▲30.6	▲4968
9	愛媛	▲29.3	▲6135
10	岩手	▲29.0	▲4358

2025年までの病床削減率上位10県